

平成23年度 第2回 江別市行政改革推進委員会

(会議概要)

日 時：平成24年2月27日(月) 15時00分～17時00分

場 所：公室

出席者：(委員) 9名

河西委員長、石井委員、加藤委員、石本委員、成田委員、
小野寺委員、喜多委員、中村委員、藤原委員

欠席者：巴委員

事務局：7名

鈴木部長、米倉次長、川島課長、稲田主査、佐藤主任、
長谷川主事、馬場主事

【内容】

資料をもとに事務局から市の財政や人事の状況、国の動き等を説明し、「これからの江別市の行政改革」をテーマに各委員から意見が出された。

【資料】

- ・江別市財政の現状と課題
- ・人事行政の運営等の状況について
- ・総務省「地方公共団体の職場における能力向上に関する研究会」による報告書の構成案

委員からの主な意見

●人員削減

○これまでの行革で人員が削減できたようだが、一方で仕事が減っていないとすれば、正職員は減ったが逆に非正規職員は増えて、総数としては増えているのか、あるいは外部委託や事業の廃止が進んだのか、振り返る必要がある。

○行政の人員削減が非正規化の問題を積極的に作ってきた一面があると思う。

○職員の年齢構成のアンバランスをそのまま放置すると、10～15年後に大きな問題になる。見直すべきだ。

○人員削減による弊害が起きているのか、もっと現場の職員の声を聴きたい。

○行革の理念が明確に定まっていないので、職員を削減し、数合わせのために非正規職員を雇用した。これが地域社会全体に悪影響を及ぼす可能性がある。

●職員の意識改革・達成感

○職員提案が年に数件しか出てこないと聞いているが、少なすぎる。職員の中に改革や市民サービス向上に対する意識が足りないように思う。もっとたくさん出されるべきだし、それを市民に見せてほしい。

○行革や QC サークル活動を進めていく時は、上から言われてやってもダメで、やらされているという意識を持たせず、達成感を感じさせなければならない。

○合理化、省人化、省エネ化等を進めるときは、徹底してやらなければならない。現場分析・意識調査をして、対策を立て実行し、結果を確認する。そして成果が出たら評価されることが重要である。これが達成感につながる。

○例えば努力した人にボーナスが多く出るような形で、本来的には給与システムから変えないといけない。

○職員提案が少ないのは国の義務付けの問題もあり、提案したところで制度は変えられないの思いがあるのかもしれない。効率化を妨げる規制があるのだとしたら、もっと現場の声を聴いて洗い出しをしなければならない。

○行政評価は真面目にやればやるほど、事業が廃止になったりして、担当者は自分で自分の首を絞めるようなジレンマに陥る。本来は外部に評価させるべきものを内部評価ベースにしたからである。これでは評価にかかる手間が増えただけで、達成感も感じられず疲れてしまう。

●財政

○将来的に地方交付税の削減が予想される。具体的に数字で見込むことは難しいとしても、これにどう対応していくのか、歳入確保の方向性をはっきりさせる必要がある。

○地方財政における歳入減は減税の影響が大きかったように思う。減税は国の政策で行われるが、帳尻合わせは自治体がやらなければならない。

○今の歳入の水準に見合う行政サービスとはどの程度かという、踏み込んだ部分の議論が必要になる。

●市民意見

○市民意見の把握について、単発で事あるごとに行われる意見募集や、窓口等で寄せられる意見がどのような形で総合的に活かされているのか見えてこない。その場限りで終わらせず、しっかりと市民の意見を受け止めて、その上で財政事情なり、そういった市の現状に対し理解を求めることが必要である。

○行革について市民の意見を聞く時は注意が必要だ。市役所に積極的に意見を言って来るのは利害関係者ばかりだから、彼らの意見を聞いても本来の趣旨を達成できない。

○市役所に対して電話やFAX等で積極的に意見を出せる人はいいのだが、そうでない例えば若いお母さん等は、中々それができない人も多いのではないかな。何か事業を実施する時は、簡単でもいいので参加者にアンケートを取って、色々と意見を聴くような仕組みがあれば良い。

○窓口等で実際に市民と接する職員が市民の意見や声に気付いて汲み取る努力が必要だ。

○市職員は市民から後押ししてもらえる存在であるのが望ましい。そのためにも、市民の意見を聴いたらそれがどこに反映されたかが分かるようにしなければならない。

●民間委託

○民間委託はやり方が悪ければ委託先の人件費にしわ寄せが行って、大変な歪みが生じている実態がある。行政サービスの質を守り、また持続性という観点からも、一定のコスト負担は必要だ。これまでの「経費を削減する」という行革からは後退することになるかもしれないが、ここを見直さないと次のステップにつながる

らない。

○業務委託先で経費が無くて四苦八苦している現状があると思うが、一方で事業を委託した場合に、例えば50人くらい参加者を集めたい事業で、実際には20人しか集められなかったとしたら、その業者に委託して良かったのか、別の業者に変える必要があるのではないか、行政はそういったことの検証が甘いように思う。

○委託した業者が受けた仕事に対してきちんと成果を挙げていなければ、税金の無駄遣いとも取れる。成果を数値で検証し未達ならば改善策を報告させる、あるいは別の業者に委託することを考えるべき。

●行革の検証

○縦割りで効率が悪かった業務の改革が、これまでの事務事業評価により、どの程度進んだのか成果として見えてこない。

○行革はコストとそれに見合うパフォーマンスを挙げているかが重要だが、それが市民の満足度につながっているかも重要である。行革は進んだけれど、結果として市民が不満足を感じているかもしれない。

○行革で様々な手法を取り入れているが、根本的な組織やシステムを変えていないので、歪みが出ているのではないか。

○これまでの行革で積み重ねてきたことをもっと上手に見せることが必要だ。

●これからの議論の方向性

○市町村事務の6、7割は国の制度に基づいている。福祉分野で顕著なのだが、現場では制度の問題が分かっているでもその通りにやらなければならない、歪みが出てきてしまう。その中で自分達らしきを出すには、縦型の組織を変えて横断的な考え方、仕組みを作っていくことしかない。

○行革とは人件費の削減だけではない。数値に表せないようなこと、例えば市民活動が盛んになってきているというようなことも、行革の流れで起こってきたことだと考えた方が良い。

○これからの行革はどれだけ削減したかではなく、地域の人たちのモチベーションを上げるものなど、もっと精神的なことが大事になってくるのではないか。

○市民が考える「市職員はこうあるべき」ということが、これからの行革の大きな方向性になってくる。

○行革の目的・着地点がしっかりと見れば、何をやっていくべきか自ずと見えてくる。

○行革委員会では、行革をやればその結果どんな地域ができて、どんな行政組織ができるのかを議論して、ビジョンを描いて、それを実現するための手法を考えていくのがいいのかもしれない。

○これから先何十年も勤める若い世代の職員が中心になって、どういう行政をやりたいか議論することが重要だ。

○「福祉と言えば高齢者福祉」というように、行政サービスは圧倒的に高齢者に軸足を置いている傾向があり、世代間格差を助長している面がある。そこを是正する必要があるのではないか。

○人口減や高齢化など、世の中の変化の何に対応していくのかという軸が明確でなければ、行革の議論が拡散してしまう。

○行革は質とコストのバランスの問題であるから、「質を下げてコストを下げる」のは行革ではない。

○当面の財政収支が赤字になりそうだから、それに対応するために行革計画を作るのはやめるべき。結局帳尻合わせにしかならない。多くの自治体がそれをすることで、政策の先送りをし、世代間格差を拡げてしまっている。将来益々悪くなるだけである。

○ムダをなくすことばかり強調して追及しても職員が委縮するだけである。行革はお金や効率性のことばか

りではないはず。それは市民には実感しにくいことであり、むしろ窓口での職員の対応が良かったというよう
な、コミュニケーションに関する部分の方が、市民にとっては大切である。

○ムダをなくすことが目的であってはならない。それにより業務が効率化され、職員のワークライフバランス
が改善され、より良い市民サービスにつながる事が理想である。中々そのようにうまくいってないのが現状
だが。

○東日本大震災を受けて、これからは、職員がどれだけ市民を守っていけるかが、何よりも大切になる。そ
のために組織や体制をどう見直すのか。非常時にどれだけ市民を守っていけるのかを今後の行革で力を
入れてほしい。職員の削減などは行革の成果ではない。

○東日本大震災以降、行政サービスを受ける人と与える人の境界線がなくなった。市民は公共サービスを
一方的に受けるだけでなく、与える側にもなるということ。今後の行革は行政組織内部に留まらず、市民の
意識改革も含めて取り組むべきだ。